

「仮称）札幌市子どもの貧困対策計画」
策定に係る実態調査の実施結果

平成 29 年 6 月

札幌市子ども未来局子ども育成部

目 次

実態調査の概要	1
市民アンケート（札幌市子ども・若者生活実態調査） 実施結果	7
■ 札幌市子ども・若者生活実態調査 実施結果（子ども）	
□ 調査世帯の状況	9
□ 保護者の仕事	10
□ 健康状態等	11
□ 子どもの生活と子育て	15
□ 現在の暮らしについて	35
□ お母さんとお父さんのこれまでの経験について	38
□ 制度の利用や意見について	40
■ 札幌市子ども・若者生活実態調査 実施結果（若者）	
□ 基本事項	49
□ 現在の健康や活動について	49
□ 現在の生計について	50
□ 社会保障の状況について	51
□ 学校での経験について	52
□ 生活の支えとなる関係について	53
□ これまでの生活について	53
□ これからの展望について	54
支援者ヒアリング 実施結果	57
座談会 実施結果	65

実態調査の概要

「仮称）札幌市子どもの貧困対策計画」策定の基礎資料とするため、子ども・若者やその世帯の家庭生活、教育、就労等について実態を把握することを目的に、

- ・ 市民アンケート（札幌市子ども・若者生活実態調査）
- ・ 支援者ヒアリング
- ・ 座談会

の3つの方法により、それぞれ以下の概要によって実施した。

I 市民アンケート（札幌市子ども・若者生活実態調査）

1 調査概要

- 「仮称）札幌市子どもの貧困対策計画」の基礎資料とするため、本調査を実施。
- 平成29年2月3日に、主要な調査項目の暫定値を「中間報告」として公表。
- 今回は、調査項目の全体を「実施結果」として取りまとめた。
- 現在、より詳細な分析を行っており、別途公表を予定。

2 調査内容等

○ 目的

札幌市民の“子育ての質（生育環境、教育環境、意識等）”を把握するとともに、世帯収入との相関関係を考察することで、経済的困窮が子どもの健やかな成長や社会的自立へ与える影響を把握する。

○ 調査対象

- ・ 2歳・5歳・小学2年生・5年生、中学2年生、高校2年生の保護者及び子ども（2歳・5歳・小2は保護者のみ、小5・中2・高2は保護者・子ども双方）
- ・ 20・24歳

【調査対象年齢の考え方】

各成長段階を7区分〔乳児、幼児、小学生（低・高学年）、中学生、高校生、18歳以上〕に分け、0歳から17歳は、概ね3歳ごとの6区分のうち各中間の年齢（学年）を各区分の代表年齢とし、18歳以上は、社会的・精神的自立へ移行する年齢層として、置かれている状況（学生、勤労者）の割合が比較的多いと想定される年齢とした。

○ 調査項目

- ・ 保護者：健康状態、就労状況、収入、学歴、暮らし向き、制度の利用状況 等
- ・ 子ども：健康状態、生活習慣、学習、人とのつながり、自己肯定感 等
- ・ 若者：健康状態、収入、奨学金の返済状況、結婚に対する考え方 等

- 調査方法
 - ・ 無記名によるアンケート方式。
 - ・ 2歳、20・24歳は郵送（回答のみWEB可）。
 - ・ 5歳、小2、小5、中2、高2は、幼稚園や保育園、学校を通じて調査票を配布・回収する機関配布。
 - ・ 配布、回収、集計は委託業者にて行った。

- 実施時期
 - ・ 郵送（2歳、20・24歳）
平成28年10月11日（火）～11月18日（金）
 - ・ 機関配布（5歳、小2、小5、中2、高2）
平成28年10月14日（金）以降、順次調査対象施設（幼稚園・保育所、学校）を通じ配布。
同年11月16日（水）回収〆切。

【機関配布について】

- 施設選定の考え方（共通）
 - ・ 各区の配布数：対象年齢ごとの人口比
 - ・ 各年齢段階の施設種別の配布数：在籍児童生徒数の割合
 - ・ その他：概ね中規模施設とし、施設種別による個々の状況を考慮

- 配布施設種別
 - <5歳> 幼稚園（14園、うち市立1園）、保育所（19カ所、うち公立4カ所、指定管理1カ所）。地域型保育事業や無認可保育所は除く。いずれも新制度移行園から選定。
 - <小2・小5> 市立小学校18校（人口規模により各区の校数を決定）
 - <中2> 市立中学校11校
 - <高2> 道立7校、市立3校、私立3校の計13校（偏差値を考慮）

3 回収状況

（単位：件、％）

調査対象	配布・回収方法		配布数		回収数／回収率			
			保護者	子ども	保護者		子ども	
2歳	郵送・WEB		2,500	—	1,389	55.6%	—	—
5歳	機関配布	幼稚園 保育所 学校	1,273	—	819	64.3%	—	—
小2			1,433	—	1,129	78.8%	—	—
小5			1,426	1,426	989	69.4%	984	69.0%
中2			1,424	1,424	621	43.6%	614	43.1%
高2			1,210	1,210	900	74.4%	903	74.6%
20・24歳	郵送・WEB		—	3,000	—	—	662	22.1%
合計			9,266	7,060	5,847	63.1%	3,163	44.8%
合計（保護者＋子ども）			配布数	16,326	回収数	9,010	回収率	55.2%

※ 合計欄における「うち非課税世帯」の記載について

本調査では、保護者に対して、世帯が「課税」か「非課税」かも聞いており、本集計結果では「非課税」と回答した世帯の数値を内数として記載している。

住民税の課税・非課税世帯に関する調査結果 (単位：人、%)

区分	非課税世帯である	非課税世帯ではない	わからない	不明
2歳	144	926	235	114
	8.2%	66.7%	16.9%	8.2%
5歳	97	517	111	94
	11.8%	63.1%	13.6%	11.5%
小2	138	744	153	94
	12.2%	65.9%	13.6%	8.3%
小5	126	646	130	87
	12.7%	65.3%	13.1%	8.8%
中2	85	395	70	71
	13.7%	63.6%	11.3%	11.4%
高2	100	609	89	102
	11.1%	67.7%	9.9%	11.3%
合計	660	3,837	788	562
	11.3%	65.6%	13.5%	9.6%

住民税非課税世帯とは、生活保護法による生活扶助を受けている世帯や前年の世帯所得額が一定以下であるため、住民税の負担が課せられていない世帯。

※ 集計数値等について

- ・ 結果数値 (%) は小数点第2位を四捨五入して表示しているため、内数の計が合計 (100%) に一致しない場合がある。
- ・ 集計上、未記入等不明分は除いた回収数を記載している。

Ⅱ 支援者ヒアリング

1 目的

支援を必要としている状態にある子ども・若者やその家庭の生活像、既存制度の現状や課題、望ましい支援のあり方等について、支援する側からの意見を把握し、計画策定や施策検討の基礎資料とする。

2 調査対象

対 象		施設・団体名	
1	乳児院	1	札幌乳児院
2	保育所	2	北の星東札幌保育園
3	民間の支援団体（子育て支援）	3	ねっこぼっこのいえ
4	ファミリーホーム	4	風音（かざね）
5	学校関係	5	札幌市教育センター（教育相談室） / 幼児教育センター
		6	養護教諭
		7	スクールソーシャルワーカー
		8	市立札幌大通高等学校
6	民間の支援団体（学習支援）	9	NPO法人K a c o t a m
7	民間の支援団体（子ども食堂）	10	西野こども食堂k a o k a o
8	フリースクール	11	NPO法人ジャイフル
9	自立援助ホーム	12	シーズ南平岸
10	若者支援施設	13	若者支援総合センター
11	児童相談所	14	児童相談所（相談判定一課）
12	児童養護施設	15	興正学園
13	児童家庭支援センター	16	興正こども家庭支援センター／札幌乳児院児童家庭支援センター
14	ひとり親支援団体	17	札幌市母子寡婦福祉連合会（ひとり親家庭支援センター）
15	母子生活支援施設	18	もいわ荘
16	区）保護課	19	保護自立支援課 学びのサポート事業（まなべえ）
		20	東区（CW）
		21	母子・婦人相談（北区）
17	区）健康・子ども課	22	母子保健（北区）
		23	家庭児童相談担当係（豊平区）
		24	札幌市自立支援協議会子ども部会（障がい児）
18	障がい児支援	25	ウェルカムハウス
19	外国籍関係	26	札幌市アイヌ文化交流センター
20	アイヌ民族関係		

※ 担当職員が施設等を訪問し、実際に支援に携わる方から聞き取りを行った。
所要時間は1か所あたり2時間程度。

3 実施時期

平成28年6月～平成29年2月

Ⅲ 座談会

1 目的

市民アンケートや支援者ヒアリングでは捉えることのできない子どもたち（高校生以上）が抱えている困難な現状を直接把握し、計画策定や施策検討の基礎資料とする。

2 実施状況

ファシリテーター役1名と記録者、担当職員が施設等を訪問し、調査対象のグループごとに座談会形式にて実施。

所要時間は1回あたり2時間程度。

	参加者		参加者数	開催日
	年齢層	主な状況		
第1回	20歳代	・生活保護 ・ひとり親 ・施設入所	4名	平成29年3月8日
第2回	10歳代(高校生)	・施設入所	7名	平成29年3月13日
第3回	10歳代後半	・生活保護 ・ひとり親	4名	平成29年3月15日
第4回	10歳代後半～ 20歳代前半	・生活保護 ・施設入所 ・奨学金利用	7名※	平成29年5月2日

※ 第4回は7名の参加者に加えて、オブザーバーとして有識者1名も出席。

また、第4回は第1回～第3回までの意見を踏まえた今後の支援の方向性などの議論を行うなど、総括としての位置づけで実施した。

留意点

- 支援者ヒアリング実施結果及び座談会実施結果に掲載した内容については、支援者ヒアリング、座談会の実施時の発言をそのまま掲載しているものではなく、適宜要約して掲載している。

また、掲載した内容は、回答をいただいた方それぞれの立場や視点からの意見等に基づくものであり、必ずしも統計的な裏づけ等がなされているわけではない。

